

別紙

財政指標等から見た予算の特徴

(単位 千円、%)

	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	差引		Aの概要
			A-B	伸率	
1 予算総額	99,450,000	99,670,000	△ 220,000	△ 0.2	令和元年度予算に次ぐ過去2番目の予算規模 骨格予算として編成(骨格予算では過去最大)
2 歳入					
主要一般財源	61,178,993	60,424,013	754,980	1.2	
うち市税	41,061,193	41,192,283	△ 131,090	△ 0.3	平成28年度以来4年ぶりの減少 法人市民税は前年比約7億6千万円の減 法人市民税(法人税割) 税率引下 (R1.10~、12.1%⇒8.4%)
うち 法人事業税交付金	338,000		338,000	皆増	法人市民税減収分の補てん措置として創設 (R1.10~) 法人事業税(県税)の一部 (R2:3.4%)を市町村に交付
うち 地方消費税交付金	5,948,000	4,695,000	1,253,000	26.7	令和元年10月の消費税率引上に伴う増収 消費税率8%⇒10%(地方消費税率1.7%⇒2.2%)
うち 地方交付税	9,064,000	8,734,000	330,000	3.8	2年連続の増
うち 臨時財政対策債	3,389,000	3,279,000	110,000	3.4	3年ぶりの増
繰入金	863,929	1,059,724	△ 195,795	△ 18.5	
うち (財政調整基金+減債基金)	739,378	974,594	△ 235,216	△ 24.1	財調基金:439,378千円、減債基金:300,000千円 最近10年間で最小
市債	8,492,200	9,626,800	△ 1,134,600	△ 11.8	4年ぶりの減
臨時財政対策債除 く	5,103,200	6,347,800	△ 1,244,600	△ 19.6	4年ぶりの減
3 歳出					
人件費	21,033,703	18,841,116	2,192,587	11.6	最近10年間で最大 構成比は最近10年間でH23に次いで2番目に大きい
退職手当	1,226,927	886,000	340,927	38.5	2年ぶりの増
退職手当除く	19,806,776	17,955,116	1,851,660	10.3	会計年度任用職員制度開始及び制度改正(R2.4~)による増 最近10年間で最大
扶助費	31,336,027	31,245,653	90,374	0.3	過去最大、6年連続の増 構成比も最近10年間で最大
公債費	8,749,863	8,709,981	39,882	0.5	4年ぶりの増 構成比は最近10年間で2番目に小さい
義務的経費	61,119,593	58,796,750	2,322,843	4.0	過去最大、3年連続の増 構成比も最近10年間で最大
投資的経費	7,475,143	9,074,996	△ 1,599,853	△ 17.6	4年ぶりの減
特別・企業会計に対す る繰出金等	12,615,818	12,367,749	248,069	2.0	2年連続の増
4 地方債残高	101,459,262	101,204,184	255,078	0.3	4年連続の増
臨時財政対策債	46,877,011	46,805,354	71,657	0.2	2年ぶりの増
臨時財政対策債除く	54,582,251	54,398,830	183,421	0.3	2年連続の増